

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社Orchestra Holdings
【英訳名】	Orchestra Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 慶郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	4,415,792	5,551,455	9,339,152
経常利益 (千円)	226,612	299,664	534,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	113,463	178,872	274,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,463	178,808	270,599
純資産額 (千円)	1,183,082	1,472,891	1,349,006
総資産額 (千円)	3,327,075	3,944,708	3,762,279
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.14	19.53	31.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.57	18.23	28.03
自己資本比率 (%)	35.5	37.4	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,513	17,979	372,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,061	119,072	555,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,142	94,020	337,960
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	771,618	646,038	689,071

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.50	4.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2020年3月30日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大については、現在状況を注視しており、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的として、クラウドファースト戦略を実行する企業が増加しており、2019年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比22.9%増の8,778億円となりました。また、2019年～2024年の年間平均成長率は18.7%で推移し、2024年の市場規模は2019年比2.4倍の2兆644億円になると予測(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測」)されておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワーク需要の高まり等から、今後もクラウドファーストに向けた動きは更に拡大していくものと判断しております。

デジタルマーケティング領域においては、引き続きインターネット広告市場が、2019年には2兆1,048億円(前年比19.7%増:株式会社電通発表)と伸長しており、テレビメディア広告費1兆8,612億円(前年比2.7%減:株式会社電通発表)を上回る規模まで拡大、その中でも主力サービスである運用型広告市場は1兆3,267億円(前年比15.2%増:株式会社電通発表)と大きく伸長しております。新型コロナウイルス感染症による影響により、一部の業種・業界においては広告予算削減の動きがでてきているものの、全体としては広告のデジタル化の流れが続いていくものと判断しております。

このような環境のもと、デジタルトランスフォーメーション事業においては、引き続きクラウドインテグレーション分野の強化を進めるとともに、人材採用による開発体制の拡充、海外展開を進める等、当社グループにおける成長事業としての確立を推進してまいりました。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともに、デジタルトランスフォーメーション事業との連携により、MA/CRM支援を含むマーケティング全体の最適化を支援する体制を強化してまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,551,455千円(前年同四半期比25.7%増)、営業利益301,369千円(前年同四半期比36.8%増)、経常利益299,664千円(前年同四半期比32.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益178,872千円(前年同四半期比57.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,612,575千円(前年同四半期比45.7%増)、セグメント利益(営業利益)は197,685千円(前年同四半期比18.6%増)となりました。

デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,720,169千円(前年同四半期比17.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、559,316千円(前年同四半期比30.9%増)となりました。

その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリ - ウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、新規事業として、タレントマネジメントシステム「ESI」の開発・販売、M&Aプラットフォーム「Concerto」の開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は223,796千円（前年同四半期比26.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、13,798千円（前年同四半期比76.4%増）となりました。

b. 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて182,429千円増加し、3,944,708千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が144,716千円、預け金が53,613千円、有形固定資産が62,237千円増加したものの、現金及び預金が42,776千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて58,544千円増加し、2,471,817千円となりました。主な要因は、買掛金が67,189千円減少したものの、借入金148,780千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて123,885千円増加し、1,472,891千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が178,872千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が54,937千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、646,038千円（前年同期比125,580千円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は17,979千円（前年同期は254,513千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が297,728千円、のれん償却額41,918千円があった一方で、売上債権の増加144,716千円、法人税等の支払額135,324、仕入債務の減少61,599千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は119,072千円（前年同期比310,989千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66,020千円、投資有価証券の取得による支出40,780千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は94,020千円（前年同期比319,122千円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出93,220千円、配当金の支払額54,774等があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,157,200	9,157,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,157,200	9,157,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	9,157,200	-	189,201	-	116,455

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 慶郎	東京都港区	1,601,200	17.5
佐藤 亨樹	東京都杉並区	1,601,200	17.5
慶キャピタル株式会社	東京都港区港南二丁目5番3号	775,200	8.5
TSK capital株式会社	東京都港区港南二丁目5番3号	775,200	8.5
脇山 季秋	東京都大田区	365,000	4.0
鈴木 謙司	東京都世田谷区	341,000	3.7
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	249,588	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	218,800	2.4
五代儀 直美	東京都中央区	140,000	1.5
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4番地	129,100	1.4
計	-	6,196,288	67.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,152,200	91,522	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	9,157,200	-	-
総株主の議決権	-	91,522	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,071	646,294
受取手形及び売掛金	1,442,178	1,586,895
仕掛品	35,253	18,044
預け金	209,325	262,939
その他	151,323	140,820
流動資産合計	2,527,153	2,654,993
固定資産		
有形固定資産	21,604	83,841
無形固定資産		
のれん	677,857	638,447
その他	23,195	16,417
無形固定資産合計	701,052	654,865
投資その他の資産		
投資有価証券	267,813	308,593
その他	244,655	242,413
投資その他の資産合計	512,469	551,007
固定資産合計	1,235,125	1,289,714
資産合計	3,762,279	3,944,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,241,173	1,173,984
短期借入金	-	42,000
1年内返済予定の長期借入金	161,580	200,160
未払法人税等	138,995	124,719
未払消費税等	82,345	63,257
賞与引当金	16,648	16,922
その他	274,348	284,392
流動負債合計	1,915,093	1,905,437
固定負債		
長期借入金	498,180	566,380
固定負債合計	498,180	566,380
負債合計	2,413,273	2,471,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,193	189,201
資本剰余金	116,447	116,455
利益剰余金	1,046,257	1,170,191
自己株式	102	102
株主資本合計	1,351,796	1,475,745
新株予約権	1,411	1,410
非支配株主持分	4,201	4,265
純資産合計	1,349,006	1,472,891
負債純資産合計	3,762,279	3,944,708

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,415,792	5,551,455
売上原価	3,521,182	4,407,501
売上総利益	894,610	1,143,954
販売費及び一般管理費	674,314	842,584
営業利益	220,296	301,369
営業外収益		
受取利息	2	8
還付加算金	941	335
補助金収入	7,279	1,645
その他	99	458
営業外収益合計	8,322	2,447
営業外費用		
支払利息	1,340	1,466
支払手数料	656	907
事務所移転費用	-	1,710
その他	9	69
営業外費用合計	2,006	4,152
経常利益	226,612	299,664
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	-
減損損失	-	1,936
特別損失合計	29,999	1,936
税金等調整前四半期純利益	196,612	297,728
法人税、住民税及び事業税	85,156	113,077
法人税等調整額	2,007	5,842
法人税等合計	83,149	118,920
四半期純利益	113,463	178,808
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,463	178,872

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	113,463	178,808
四半期包括利益	113,463	178,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,463	178,872
非支配株主に係る四半期包括利益	-	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,612	297,728
減価償却費	9,056	9,775
のれん償却額	34,377	41,918
投資有価証券評価損益(は益)	29,999	-
減損損失	-	1,936
賞与引当金の増減額(は減少)	11,294	2,235
受取利息	2	8
支払利息	1,340	1,466
売上債権の増減額(は増加)	188,700	144,716
たな卸資産の増減額(は増加)	739	17,095
預け金の増減額(は増加)	13,976	53,613
その他の流動資産の増減額(は増加)	52,670	13,340
仕入債務の増減額(は減少)	118,331	61,599
未払消費税等の増減額(は減少)	76,872	13,936
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,146	9,422
その他	186	2,228
小計	293,872	118,802
利息の受取額	2	8
利息の支払額	1,505	1,466
法人税等の支払額	37,856	135,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,513	17,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	45,780	40,780
有形固定資産の取得による支出	517	66,020
無形固定資産の取得による支出	2,288	1,170
貸付けによる支出	21,620	16,017
敷金及び保証金の差入による支出	-	10,837
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	359,855	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,061	119,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	42,000
長期借入れによる収入	800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	116,249	93,220
新株予約権の行使による株式の発行による収入	136	15
新株予約権の発行による収入	1,411	-
配当金の支払額	42,155	54,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,142	94,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,594	43,032
現金及び現金同等物の期首残高	534,024	689,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,618	646,038

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	203,982千円	252,075千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	771,618千円	646,294千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	255千円
現金及び現金同等物	771,618千円	646,038千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,147	5.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	54,937	6.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタルト ランスフォー メーション事 業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,163	3,163,301	4,239,465	176,327	4,415,792	-	4,415,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,616	3,488	34,104	-	34,104	34,104	-
計	1,106,780	3,166,789	4,273,569	176,327	4,449,897	34,104	4,415,792
セグメント利益	166,621	427,292	593,913	7,822	601,736	381,440	220,296

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、新規事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 381,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社クラフトリッジの全株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては284,633千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,607,849	3,719,809	5,327,659	223,796	5,551,455	-	5,551,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,725	360	5,085	-	5,085	5,085	-
計	1,612,575	3,720,169	5,332,745	223,796	5,556,541	5,085	5,551,455
セグメント利益	197,685	559,316	757,001	13,798	770,800	469,430	301,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 469,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、従来の「ソリューション事業」のセグメント名称を「デジタルトランスフォーメーション事業」に変更しております。また、従来の「ライフテクノロジー事業」については、セグメント名称を「プラットフォーム事業」に変更しており、量的重要性が低下したため、「その他」の区分に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円14銭	19円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,463	178,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,463	178,872
普通株式の期中平均株式数(株)	8,632,016	9,156,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円57銭	18円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,170,787	653,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2019年5月15日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 2,811個 (普通株式 281,100株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社Orchestra Holdings
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 美香 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Orchestra Holdingsの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Orchestra Holdings及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。